



平成16年4月9日
独立行政法人理化学研究所
国立大学法人東京大学

独立行政法人理化学研究所・国立大学法人東京大学連携協力協定の調印

独立行政法人理化学研究所（野依良治理事長）と国立大学法人東京大学（佐々木毅総長）は、研究開発能力および人材等を活用し連携・協力することにより相乗効果を高め、我が国の学術及び科学技術の振興に資することを目的として、「独立行政法人理化学研究所と国立大学法人東京大学との間における連携・協力の推進に関する基本協定書」を締結します。

この協定書の下で、両者は、理研の持つ科学技術研究の能力及び最先端設備、国際的かつ柔軟な研究運営体制（または制度）等のポテンシャルと、東大の持つ優れた教育機能とそれに係る総合的な学術研究能力等のポテンシャルを相互に有効活用することにより、単に人材の交流や施設設備の相互利用にとどまらず、双方の合意に基づいて、新たな連携・協力の枠組みを構築し、格段の国際的競争力を持つ自然科学の新しい研究領域・研究分野の開拓を目指すとともに、その過程を通じて将来に渡り、新しい研究領域・研究分野の開拓やその推進を担い得る人材の育成を目指します。

平成16年4月9日（金）午後3時30分より、東京ガーデンパレスにて協定の調印式を行います。

【研究協力の概要】

1. 共同研究（個別に協議が検討されているプロジェクトとして）

①医学と工学の連携（医工連携）による共同研究

理研情報基盤センター姫野センター長と東大大学院工学系研究科松本教授・大学院医学系研究科永井教授らとの間で、姫野センター長らの生体力学シミュレーション技術等の研究成果を基礎に、工学系研究科・医学系研究科と連携し、血流のシミュレーション研究による脳血管の動脈瘤の治療、コレステロールによる血管狭さく・血栓の治療、心臓疾患の治療等を目指した、臨床応用に関する共同研究を行う。

②材料科学、特にナノサイエンス分野の共同研究（理研と東大柏キャンパスの大学院新

領域創成科学研究科との間)について、実現に向けた検討を行う。

- ③理研・東大大学院理学系研究科・米国エネルギー省(DOE)傘下の機関間において、重イオン科学分野の世界拠点とすべく新しい共同運営方式による国際的研究センター設立を目指し、研究協力協定の締結を検討する。
- ④すでに個別協力を行っている東大大学院理学系研究科原子核科学研究センター(CNS)と理研との間の核物理研究分野の連携、東大医科学研究所と理研遺伝子多型センターとの間のSNP解析研究分野の連携など、本協定下で、より一層効果的に進めるべく検討する。
- ⑤その他、新規の共同研究プロジェクトを検討中である。また、将来的には東大CNSが理研キャンパスに研究施設を設置しているように、研究課題の必要により、東大キャンパスに理研の研究施設、研究グループ等を設置することも検討する。

2. 人材交流

- ①理研及び東大が実施する共同研究等を通じ、教職員や研究職員等の人材交流を積極的に推進する。
- ②また、従来から進めている東大の教職員を理研の研究職員として受け入れることに加え、理研の研究職員を東大の教職員として受け入れることができるようにすることも検討する。

3. 人材養成

東大の教職員と理研の研究職員が密接に連携し、学生や若手研究者の育成を行うことにより、両機関の研究活動の活性化に資するとともに、研究の実践を通じた研究者・技術者の養成を図る。

4. その他目的を達成するために必要な協力

科学技術分野における各種の調査・研究、特定の研究課題推進のためのシステムの調査、研究等を協力して進めることも検討する。

【連絡協議会】

理事レベルを筆頭に教授・部課長クラス各5名程度の協議会を設置する。